

災害に強い県づくりに向けた有識者会議

第2回会議（令和7年8月29日）

委員の主な意見

【県民の防災意識の醸成】

何をしなかったからそのような被害が出たのかという失敗例、そしてこういう備えが被災時には役に立ったとか、そういった行動が命を救うかといった好事例、そういう災害の中での個人家族レベルの情報を積極的に発信していくことが重要。

最も大切なのは行政任せだけでなく、1人1人が自分や家族の命は自分で守るという意識を持って、日頃から備えを進めていただくこと。

自分のこととして捉え、自助力を強く持ってもらうことが何よりも大事。併せて、地域で助け合う、声掛けをするという共助力も高めていく必要があり、隣近所で地域のリスクに関する情報を共有することが、危機意識を高め、避難に結びついていくことになる。

常に自分がどのような環境の中に住んでいるのかを確認しながら、気象予報を注視し、自分で判断して行動する意識を持ってもらうことが、命を守ることに繋がる。そういう意味において、自主防災組織などの組織において、防災に関する研修や代表者の研修の機会が必要。

ハザードマップも最近はだいぶ精密なものが出てきつつある。そこで企業としてどういう行動をするか、自分が自宅に帰って、自宅の周りのその地域としてどう行動するか、その行動が大切なのではないか。

昨年の7月の豪雨では、いろんなところに一人暮らしの老人の方もいらっしゃったと思うが、それを地域の人が、しっかり避難をさせてくださったのではないか。常日頃のコミュニティの大切さを改めて感じた。

防災学習機会の提供について、県の防災学習館を訪れることが難しい学校もあるため、起震車やVRゴーグルによる防災学習体験の機会が提供されることに期待している。

平素から、学校、家庭、地域との関係作りが、災害時の児童の命や安全を守ることに繋がることから、子供たちにとって自分事となる防災意識を育成するために、また、児童の安全を確保するためには、様々な関係機関、ボランティアなどの地域人材との連携協働は、これからも欠かすことのできないもの。

いざ災害が起こったときに、受身で援助を待つだけではなく、主体的に動くことができるよう子どもを育てていくことが、学校が担う防災教育の役割の一つと考える。

子供の頃に考えたことや身に付けたことというのは、しっかり残っていくもの。

小学校と中学校が連携し、義務教育9年間を通して子供やその家族が防災教育を通じた意識啓発、正しい知識と行動を身に付けられるよう教育を行う。こうした活動を、学校単独ではなく地域学校協働本部などの連携で行うことで、アドバイザーや行政との協力体制の構築や小学校と中学校の間のスムーズな接続ができるのではないか。

自主防災会というと、地域住民の多様な参画が見られず、最新の知見が生かされている地域は少なく、若年、青年層が防災意識を持っていても、関わりにくいというような構造がある。今後の担い手を考えたときに、子供から50代までの世代に対する新しい防災教育の展開が必要不可欠。民間企業のBCPとの連携、地域の核となる学校との連携などを通じて、次の世代の育成が必要。

たくさんの地域に最新の知見を届け、県民1人1人の自助力を引き出し、共助に積極的に関わり、事前防災から復興支援までを活動してもらう人材を育てるためにも、人材を育成するソフト対策への投資が早急に求められる。

県の防災学習館における防災学習について、全国的にも主流になっているストーリー性のある展示体験が必須である。水害体験や、ストーリー性のある避難行動の展示なども、アミューズメント施設のように楽しみながら学ぶことができる内容とするリニューアルにより防災学習体験が観光資源、学校教育にも生かされて、自助・共助力の向上に繋がって、安全な生活、避難行動への推進へと波及効果がある。

災害が起きる仕組みなど、専門的な知識を学ぶことはもちろん大切ですが、何よりもまずは自分の地域について知ることが、防災についての関心を高める上で大切。

<具体的取り組み例>

- ① 災害を経験した地域の方から話を聞くこと
- ② 自分の地区を歩いて危険な箇所を探したり、避難所を確認したりする活動
- ③ 家庭で避難する場所や逃げる時のルールなどを話し合う時間を設けること

小さいときから自分の地域のことを知ることが防災への関心や自助に対する意識を高めていくために大切。

一般の県民の方が災害についての備えや危険性をどのように考えられているのか調査されたことがないことから、今後、県民の意識調査という形で調査が必要ではないかと議論している。地域の弱点であったり、課題が見えてくると考えられるので、今後も情報を共有し、その後の提案、提言につなげて行きたい。

災害に強い地域づくりのためには防災に焦点をあてた活動が大事であるが、一方で、防災に限定せずに幅広に、例えば平時から、外国人の方の暮らしや障がいのある方の事情などを知る地域住民が多くなっていることは、回り回って、いざ災害時に、地域の防災力の向上につながっていくもの。防災に特化する方法と、様々な分野の施策の中に少しずつ防災の観点を入れる方法も両方がありえると考える。

防災教育について、子供たちには効果が高いが、大人世代への教育もしっかりとやっていかないと、今後災害が起こった際に、自分のところはここまでしか来なかつたから逃げなくてもいいと思ってしまったままになってしまう可能性があり、それらへの対策も必要。

【多様な支援主体との連携】

自主防災組織は、災害時に実際に機能してこそ意味があるものであり、また、日頃のコミュニティ活動が希薄であっては、非常時にも十分に機能しないということになる。そこで地域の生活課題の解決や地域行事、あるいは楽しみの場を通じて住民同士の関係性を高め、その延長として防災機能を持たせていくことが重要である。

避難行動を迅速に起こすためには、どういう災害が今起こううとしているのかということを把握することが重要。

また、危機が迫っている緊迫感をいかにして共有するか。常日ごろからそういった連携が必要。

避難活動では、自衛隊等との連携も必要と感じる。

HUG体験やクロスロード演習などで学び、研鑽を積み、地域の自治会長等とともに、要配慮者そして支援者となってくれる人を把握することで、安否確認、救出救護、避難支援と連携した活動の組み立てが可能になる。

自主防災組織の構成員の女性比率が大変低いというのが現状です。女性の視点を入れた訓練や避難所運営マニュアルも重要。

地域の脆弱性や災害の危険性に合わせて活動するときに、真っ先に命の危険がある方々にアプローチをする際には自主防災組織だけでは無理

があり、企業や福祉事業者、もしくは関連の中間支援組織団体との連携が重要。

自主防災組織は、地域の悩み事や危険性に合わせてまずは動くこと、また、今までの決まった形ではなく、どんどん新しい形で学校や福祉のセクターとの連携が必要ではないか。

地域防災活動の質を高めるうえで、女性の活躍は重要。

従来の、女性が炊出しや掃除を一手に担うような訓練をあらため、リーダー層に女性が入り、逆に男性も炊事や掃除を分担する。地域の飲食店関係者や企業にも地域防災活動や組織に入ってもらうような取り組みを啓発する必要がある。

また、コミュニティ政策と地域福祉政策と防災政策を重ね合わせ、自治体も内部連携を進めながら、協働のまちづくりのなかで防災力を高めること、そこで女性や若者が活躍できるようにすることが重要。

限界集落などの自主防災組織が成り立たない地域が数多く存在をしている。一つの自治会では限界に達しているところもあるので、広域で一緒にやっていくなども考えていく必要がある。

支援を受ける側だけではなく、支援する側になることもすすめていかないといけない。支援することができるぐらいまでの体制を整えないといふと、もし大規模災害が起ったときに、支援を受けることもできない。

応援側が、応援することで能力が上がることは、ひいては自分が被災したときの能力アップにも繋がる。

【要配慮者の支援体制の強化】

なかなか動けない方たちをどう避難させるかは本当に難しい問題で、そこは公助が必要であり、地域での助け合いでは難しい部分があり。専門家の方の力が必要ではないか。

外国人の方も含め、自分で動ける方たちにとっても、どう避難していくかという情報の提供も重要。自分で動けるけど、どう動いていいかわからないという方たちも要配慮者に成り得てしまう。多言語も含めわかりやすく伝えていくこと、平易な言葉しかわからない方もいるので、そこへの配慮も必要。

防災教育のなかでも、配慮が必要な方も一緒に避難していく、こんな支援が必要になるなどを考えてもらうことも重要。

福祉避難所に関して、高齢者施設とイコールになっている場合が多いが、空きがほとんどなく、実態と計画が乖離をしている課題がある。空

きを作つておくことは、企業経営上マイナスになるため。そこをどう補填するか考えていく必要がある。

福祉避難所については、様々なパターンを考えながら、整備をしていく必要があり、これを市町村がやるのは大変なことであるため、県としても支援していくことが必要ではないか。

避難支援が機能するためには、避難行動要支援者に対する個別避難計画の策定と更新の徹底が必要。

情報伝達の工夫と強化について、音声読み上げや手話動画、文字情報の多言語化、ピクトグラムなど、あらゆる手段で情報が届くよう工夫が求められる。

避難所自体のバリアフリー対応というところも不可欠。車椅子の方が利用できるトイレやスロープの設置、視覚障害者の誘導ライン、聴覚障害者への筆談スペースや情報支援の体制の確保など、合理的配慮を基本とした環境整備が求められる。

支援体制は平時からの訓練と教育なしには機能しない。住民参加型の避難訓練に要配慮者にも参加してもらい、実際にどのような支援が必要なのか体験を通じて学ぶ機会が重要。

外国出身者については、行動支障よりは情報支障がある。災害の情報、災害の知識および経験、地域の対策やサービスなどの情報を、外国出身者に届く事前対策がとても重要。

防災訓練、あるいは防災士育成研修などに外国出身者にも呼びかけて、参加してもらって、そこで得た知識や情報を、周りの外国出身者に伝えることが防災に対して有効。

防災訓練に外国の方が参加しているとすごく盛り上がる事例があり、特に、外国人研修生が多い企業と連携しながら、その地域の訓練することで、どういう人たちがいるのか理解が進み関係も構築できる。積極的に外国の方が防災訓練に参加できるような土台作りをしてはどうか。

さらに、自治会や自主防災組織が、外国の方を受け入れる体制も醸成できればすばらしいこと。

要配慮者の皆さんのが避難所に行きたくないと言われる原因は、過ごしにくいところ。一般的な避難所は小中学校が、避難所として過ごしにくいところを子供たちは毎日使っている現状もある。避難所の整備が、日常生活からの使いやすさに繋がるのでないか。

特別支援学校等を卒業し、社会に参画して働いているが、災害時には不安定になてしまうような方々が、一般の避難所では難しく足が向か

ないといった問題が潜んでいるが、なかなか見えてこない状況がある。何らかの手当てが必要な要配慮者が存在することも意識し、取りこぼしがないように目を向けることが必要。

【防災DXの活用促進】

防災DXについて、これから導入される避難所運営システムにプラスして、統一的なプラットフォームを構築していただきたい。

災害発生時には国や自治体、消防、警察、自衛隊など複数の組織が連携して活動することになり、それらの組織が同じ情報を共有できるようにし、また、GIS 地理情報システムを活用したうえで、リアルタイムに被害状況や救援活動の進捗を共有することが理想。

課題としては、高齢者やデジタル技術に不慣れな方々への対応、デジタルデバイドと多くの情報が寄せられる中で何が正しい情報かというのを見極めるリテラシー。これらの課題を解決し、誰もが利用できる防災DXを推進するためには、デジタル技術の更なる教育普及と、それに加えて、アナログな情報伝達の併用が必要。

今まさに国が防災情報システムを更新しています。GISとして県からの情報や国交省の通行止等の情報を集約をし、地図情報で出すということを始めており、国のシステムと都道府県のシステムの連携が進められているところ。

ただし、システムはツールにすぎません。DXは、業務改善、あるいは被災者の方が助かるように変革するという意味であり、ツールだけでは不十分。業務を担っている行政の担当の方、あるいは当事者に近い方々が、何が本当に現場で大事かを共有し、デジタル技術での変革を検討する必要がある。

避難所や被災者の情報システム間の連携も国で検証・検討しているところ。県としては、それらの国の動向をとらまえて、適切なタイミングで繋げていけると効率的、効果的なのではないか。

県でも避難所運営や支援ボランティアの運営のDX化といったことが検討されているが、それと同じように、有効性・重要度が高いのが、防災の情報におけるDX化だと考える。

有効な情報をわかりやすく一覧化し、必要な方に必要な情報をタイムリーに共有するということで、的確な意思決定に繋げること、情報を時系列でしっかり記録すること、こういったものも非常に重要。

防災DXの適用は、多岐にわたるので、全部一遍にやることはできないことから、しっかり議論をし、優先順位をつけ、何をやっていくかをしっかり考えていくことが大事。

災害時、被災者は支援情報を自分で取りに行く必要があり、また支援制度の申請についても web で行うものもあり、多種多様な状況にある。

一方で平時に目を向けると、自治会役員や住民の高齢化が進んでいる現状がある。自主防については「組織はあるが活動は止まっている。動ける人も限られ、安否確認も困難」といった声を多く聞く。

高齢化が進む山形だからこそ DX 化、そして高齢者の IT 活用、これが必要ではないかと考える。高齢者の中には IT に対するアレルギーもあり、苦手意識を持つ方も多い。しかしながら粘り強く声がけし、IT を導入することが結果的に高齢者の負担軽減につながり、災害時の孤立を防ぐことになるといった理解を進めることが必要ではないか。

そういう高齢者や自治会の現状を考慮しながら、IT 導入をサポートする体制をぜひ作っていただければ、山形の現実に沿った支援になると考える。

県としてやるべきなのは、全体の市町村のコストダウンを図ることが大前提だと思います。

また、全体的な支援システムを入れるとしても、日常業務でも使えるようにしないと、結局誰も使わなくなつて災害時でも活用できないということは避ける必要がある。

防災対応オペレーションについて、DX は非常に必要な技術だと思いますが、人材育成は必ず必要。

DX とアナログについて、電源が喪失した場合の対応や、便利になると見落としが出てくるのが防災業務・危機管理であり、研修や訓練においては、DX とアナログを一体化して進めていく必要がある

以上